

2008年6月12日  
(平成20年)

藤沢市長 海老根靖典様

藤沢市個人情報保護制度  
運営審議会会長 畠山 関之

生活保護法（昭和25年法律第144号）の規定による保護に関することに係る個人情報を目的外に提供すること及び目的外に提供することに伴う本人通知の省略について（答申）

2008年5月30日付けで諮問（第326号）された生活保護法（昭和25年法律第144号）の規定による保護に関することに係る個人情報を目的外に提供すること及び目的外に提供することに伴う本人通知の省略について次のとおり答申します。

## 1 審議会の結論

- (1) 藤沢市個人情報の保護に関する条例（平成15年藤沢市条例第7号。以下「条例」という。）第12条第2項第4号の規定による目的外に提供する必要があると認められる。
- (2) 条例第12条第5項の規定による目的外に提供することに伴う本人通知を省略する合理的理由があると認められる。

## 2 実施機関の説明要旨

実施機関の説明を総合すると、本事務の実施に当たり個人情報を目的外に提供する必要性及び目的外に提供することに伴う本人通知を省略する合理的理由は次のとおりである。

### (1) 諮問に至った経過

静岡県警下田警察署司法警察員より、刑事訴訟法第197条第2項（「捜査については、公務所又は公私の団体に照会して必要な事項の報告を求めることができる。」）に基づき捜査のため、生活福祉課で保有する生活保護受給者情報の照会がなされた。刑事訴訟法第197条第2項の規定は目的外のために提

供しなければならないことが義務付けられている場合に該当せず、実施機関の裁量に委ねられている場合に該当するため、静岡県下田警察署司法警察員に生活保護受給者情報を目的外に提供することについて、条例第12条の規定に基づき、藤沢市個人情報保護制度運営審議会に諮問することとなったものである。

(2) 生活保護受給者情報を目的外に提供することについて

ア 目的外に提供する個人情報

生活保護受給者の診療報酬明細書（レセプト）の写し22名分

イ 目的外に提供する相手方

静岡県警下田警察署司法警察員

ウ 目的外提供の根拠規定

刑事訴訟法第197条第2項

エ 目的外提供に対する実施機関の考え

(ア) 照会の法的位置づけ

本件の個人情報の目的外提供に係る照会は、刑事訴訟法第197条第2項に基づくものである。

刑事訴訟法第197条第2項は「捜査については、公務所又は公私の団体に照会して必要な事項の報告を求めることができる。」としており、官庁・公共団体その他のものに対する照会による報告の請求権を認めたものであるが、各都道府県知事・市長はその照会に応じなければならない拘束力はない。

しかし、本件照会は、正当な請求権を有した静岡県警下田警察署司法警察員によって行われるものであり、受け取った情報について守秘義務が課せられている。また捜査の適正かつ迅速な対応のために行うものである。

(イ) 目的外に提供する必要性

本件の目的外に提供する個人情報は、生活保護法の規定による保護に関する事務に係る個人情報であり、他の代替手段が想定し難いものである。

また、本件の照会は、静岡県の静和病院に対し、診療報酬の水増し請求による詐欺事件の強制捜査が行われており、被害内容の特定のための捜査に必要不可欠であり、正当な権限を有するものによって行われるものであるから、照会そのものの正当性及び公益性は、認められるものである。

よって、本件の目的外提供に係る個人情報の内容と趣旨等を勘案した結果、本件の照会に応じる必要があるものと判断する。

(3) 目的外に提供することに伴う本人通知の省略について

個人情報を目的外に提供する場合、当該個人情報の帰属者に対してあらかじめその旨を通知すべき義務が実施機関に存している。

しかし、本件個人情報の中には保護受給者がすでに死亡しているものもあり、

この者に対しては、通知書を送達できない。また、本件個人情報 は死者本人のみでなく遺族の個人情報であると考えられるが、遺族の調査にかかる時間及び費用、通知の必要性を比較衡量し、遺族への通知は省略するものとする。なお、現在、生存しているものについては本人通知をすることとする。

(4) 添付書類

- ア 捜査関係事項照会書
- イ 個人情報取扱事務届出書
- ウ 診療報酬明細書

3 審議会の判断理由

当審議会は、次に述べる理由により、審議会の結論(1)及び(2)のとおり判断をするものである。

(1) 目的外に提供する必要性について

本件の目的外に提供する個人情報は、生活保護法の規定による保護に関する事務に係る個人情報であり、他の代替手段が想定し難いものである。

また、本件の照会は、静岡県 の 静和病院 に対し、診療報酬の水増し請求による詐欺事件の強制捜査が行われており、被害内容の特定のための捜査に必要不可欠であり、正当な権限を有するものによって行われるものであるから、照会そのものの正当性及び公益性は、認められるものである。

以上のことから判断すると、目的外に提供する必要性があると認められる。

(2) 目的外に提供することに伴う本人通知を省略することの合理的理由について

個人情報を目的外に提供する場合、当該個人情報の帰属者に対してあらかじめその旨を通知すべき義務が実施機関に存している。

しかし、本件個人情報の中には保護受給者がすでに死亡しているものもあり、この者に対しては、通知書を送達できない。また、本件個人情報 は死者本人のみでなく遺族の個人情報であると考えられるが、遺族の調査にかかる時間及び費用、通知の必要性を比較衡量し、遺族への通知は省略するものとする。

以上のことから判断すると、目的外に提供することに伴う本人通知を省略する合理的理由があると認められる。

なお、実施機関では、現在、生存しているものについては本人通知をすることとしている。

以 上